

JAいわき市の地域農業等への支援対応

—福島県JA系統機関の原発被害への取組みレポート—

2012.5.23

農林中金総合研究所

理事 研究員 渡部 喜智

1 JAいわき市の特長

—広域な市を管内とし、多様な地域性を有する—

いわき市は、福島県浜通り地方の最南部に位置し、茨城県と隣接する(第1図)。同市は1966(昭和41)年に14市町村(5市4町5村)が広域合併して誕生した。東西約39km、南北約52kmであり、その面積(1,231km²)は東京23区の2倍近い。合併当時は、市町村の中で全国一の面積を誇った広さだ。その広域性により、同市には様々な顔がある。緑豊かな森林とのどかな山村風景が残る山間部が広がる一方、太平洋岸には暖流、寒流の流れとともに回遊してきた豊富な魚類が水揚げされる港が点在する。

いわき市は一般的に東北の都市から受けるイメージと違い、夏みかんの生育可能な北限地といわれるほど温暖な気候に恵まれている。沖合を暖流が北上している関係から、冬でも比較的気温が高いとともに、日照時間も全国有数の長さだ。同市の年間日照時間は2,040時間程度と、東京より年間160時間以上長い。同市は地域コーポレートアイデンティティ(CI)の一環として、その特徴・イメージを表すネーミングに「サンシャイン」を掲げている。

いわき市の人口は約34万人あり、政令で指定された「中核市」となっている。市内には様々な業種の大小工場が立地し、東北一の製造業出荷額(2010年)を誇り、製造業の従業員数が2.5万人を数える工業都市の一面もある。

JAいわき市(以下「同JA」)は、以上のような特徴を持つ広域のいわき市の大半を管内とする(なお、市内には同JAのほか、JAいわき中部がある)。

同JAは正組合員数が1万500人弱を数えるとともに、准組合員も1万2千人超を擁する。いわき市の農家人口比率は12%程度であるが、前述のように、同市が中核市という都市規模を持ち、工業都市という性格を持つことから、地域的性格として都市的JAという側面も有する。

同JAの管内では、東日本大震災と原発事故の二重の甚大な被害を受けた。そうしたなかで震災以後、同JAが行ってきた地域農業の復旧・復興と組合員支援のための多角・多面的な対応を報告したい。

第1図 福島県いわき市の位置図



出典 いわき市HP(一部加工し掲示)

まず、簡単に同JA管内の地域農業の概要を説明する。

いわき市の耕地面積は、水田6,790ha、牧草地を含む畑が2,590haである。同JA管内では減反率100%を達成しており、その転作として飼料米生産に注力してきたが、原発事故による畜産への悪影響は飼料米の販売にとっても大打撃となった。

畑作では、ねぎが耕作面積的に大きく、県内収穫量1位であるほか、トマトも同じく県内収穫量1位を誇る。そのほか野菜では、きゅうり、いんげん、果樹では梨やいちじくの栽培がさかんである。また、温暖な気候を活かした施設園芸では、トマトやいちごのほか、菊やシクラメンなどの花卉栽培も伸長してきている。畜産は大規模経営体があるほか、山間部での中小規模の肉用牛の肥育農家も多い。

以上のような地域農業を背景に、同JAの販売実績(10年度)は27億円をあげた(第1表)。米作が4割超を占める一方、前述のような野菜と果実が合わせて4割近くというバランスの取れた構成となっている。

第1表 JAいわき市の10年度販売実績

項目 品目	販売高 (単位:百万円)	割合 (単位:%)
米穀類	1,092	41.1
野菜	659	24.8
果実	379	14.3
花卉・花木	16	0.6
畜産物	280	10.5
菌茸類	30	1.1
ファーマーズマーケット	201	7.6
合計	2,658	100.0

JAいわき市ディスクロージャー誌(2011年)より作成

2 震災と原発事故の二重の被害

同JA管内では、東日本大震災に伴い、海岸部を中心に津波により農地が冠水し除塩対策が必要になるとともに、地震による農地の地盤沈下が起こった。また、山間部においても一部で沢水の枯渇などで稲作が困難な田が出た。このような農地基盤の復旧が必要な農地が100ha程度にのぼった。

このため、JAも除塩・がれき撤去対策費用への助成を行うなど営農再開の支援を行ってきた。11年も緊急除塩等事業で作付けに間に合ったところ(約70ha)が多かったが、12年も30ha程度の作付け再開が見込まれている。しかし、地盤沈下の激しい地域では抜本的な基盤整備事業とも絡み、営農ビジョンを描きにくい農家組合員も少なくなく、長期的な相談対応が必要になっている。

また、JA自体でも久之浜支店が津波被害にあい、育苗施設などが強震により被災した。久之浜支店は11年8月に修理を終え営業を再開し、育苗施設なども修復を完了した。

震災直後には、震災による家屋や農業用施設の破損が想定されたことから、その破損箇所の雨風よけなどのため、組合員向けに災害防災用シート(全共連からの提供品)を合計2,500枚配布した。

一方、原発事故の被害は複雑だ。

いわき市は、福島第一原子力発電所(以下「原発」)から距離的には近かったが、風の関係により市内への放射性物質の降下量は距離に比して、かなり軽減された。しかし、緊急時避難準備区域にかかった地区を含め原発事故の影響から、11年は管内で122haが作付けの自粛を余儀なくされた。

直近5月21日現在でみると、市役所本支所等16か所で測定された地上1mの空中放射線量は、高いところで毎時0.20 μ Svを下回り、低いところでは0.09 μ Svにとどまっている。その点では、一部地域を除けば、空中放射線量はかなり低下しており、日常生活や農業生産への影響は決して大き

くないのが実情である。

3 JAの支援対応

—多角的・多面的に組合員等を支援—

しかし、福島県内の他地域と同様に、風評被害による出荷額の減少は厳しかった。同JAでも直売所の売上高が3分の1程度に急減した。

甚大な原発事故の被害に対し、同JAは原発事故損害賠償(以下「賠償」)の請求を行う態勢を県中央会などと連携して構築し、組合員向け説明会も開催し、賠償請求の円滑化をはかった。JA等系統以外に出荷・販売していた分についての賠償請求においても、要請があれば窓口となって対応した。

東電からの賠償支払は要求通り迅速に進んでいるとはいえないが、11年5月から12年4月までの請求(第12次)の賠償請求額は、約5.5億円となっている(なお、請求額は変動することがある)。

また、管内では、福島県や市との連携のもと、11年6月から7月にかけて耕地の放射能濃度の土壌分析を約500か所にわたり実施し、土壌調査マップを作製した。検査地点は一定の地理的分布や気象条件を考慮した上で決定しており、広域の管内における農地土壌の放射能濃度の分布について有用な情報が確認された。必ずしも福島原発と距離的に近い地点で放射能濃度が高いというわけではないが、距離的に近い山間部などで土壌放射能濃度のやや高い地点が散見され、後述のような農地の土壌改善や放射能の移行低減の対策、さらには除染対策への取組みの必要性が認識された。なお、さらなる木目細かな土壌検査の意見もあり、今後の対応課題となっている。

JAでは、放射能対策事業として、12年度に以下のような事業を実施する。

まず、組合員農家が、農地に放射能の低減効果を実証されている、①ケイ素などからなる多孔質化合物の天然「ゼオライト(沸石)」の施用や、②カリウム系肥料「ケイ酸カリ」の施肥を行うにあたって助成金を支給する。ゼオライトは10aあたり100kgの施用で100ha分、ケイ酸カリは10aあたり10kgの施肥で1,000ha分について、その購入費用の2分の1を助成する。また、梨・いちじく部会会員がその果樹園で樹木の高圧洗浄・樹皮削りを実施するにあたり、作業委託料を支給し、除染作業を推進する。

また、消費者向けの安全・安心情報の提供のため、いわき市の『いわき農作物見える化プロジェクト』との連携のもとで、市から放射能検査機(NaIシンチレーター)5台の貸与(JAいわき中部も1台貸与受け)と検査委託を受け、管内営農センターなどで、市場向け出荷農産物や一次加工品、およびJA直売所向け出荷品を出荷前に農家ごとに自主検査する態勢を構築した。同JAが実施した検体数は11年度末(12年2月末、以下同じ)に2,200程度にのぼり、1日あたりの多い日には数十になったこともある。12年度も引き続き同じ態勢で対応する。また、今秋のコメの出荷にあたっては、国・県・市などの指導に基づいて、県内の他地域と同様に全袋検査を実施する方向で検討が進んでいる。

これに先立って11年6月から組合員などの要望により、放射能測定器(シンチレーター)を支店・営農経済センター・福祉センターに合計27台配置し、無料貸出を実施し、日常生活・営農環境における木目細かな放射能情報を観測・入手できるようにした。

風評被害対策の一環として、役職員および組合員農家が、いわき市産農産物への消費者の理解向上とPRを目的に市内外で販売促進活動を展開した。その延べ日数は、11年4月～12年2

月間は37日に及んだ。また、いわき市などが行ったPRイベントに農産物を積極的に提供した。

信用事業に関しては、原発事故後、市内中心部のローンプラザや支店で、復旧・復興資金を含む融資相談を行った。特にローンプラザでは土曜、日曜も店を開いて対応した。原発事故による厳しい営農・生活状況や震災による施設損壊に直面した組合員向けに、JA独自の無担保・無保証のローン(最高限度額:5百万円で最長貸出期間:10年)を創設したほか、県の制度資金を用意した。JA独自ローンの貸出実行額は11年度末に7千万円近くに達した。また、緊急避難的な対応として、住宅ローンなどローンの返済を最長6か月猶予する措置も実施した。

また、支払困難の申し出もあったことから、購買未収金などの決済サイトを11年11月まで延長・猶予し、組合員の営農・生活支援を行った。決済サイトを延長・猶予した総金額は、4億4千万円以上にのぼった。

共済事業においては、管内で被災した契約者への災害共済金の円滑・迅速な支払に努め、総計約20,300件・約286億円をお届けした。

以上のように、地域農業と組合員が震災と原発事故の二重の被害に直面したなか、同JAは総合事業体としての機能を果たし、多角的・多面的な支援活動を行ってきた。このことにより、地域と組合員などの同JAの活動への理解と存在感はさらに高まったと思われる。地域には依然困難な課題・問題が残っているが、同JAが引き続き助け合い・共助の力を発揮し、組合員と地域の信頼を高め地域復興に力を尽くしていくことへの期待は大きい。

(わたなべ のぶとも)